

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

共和証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

共和証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19年 9月30日（関東財務局長（金商）第64号）

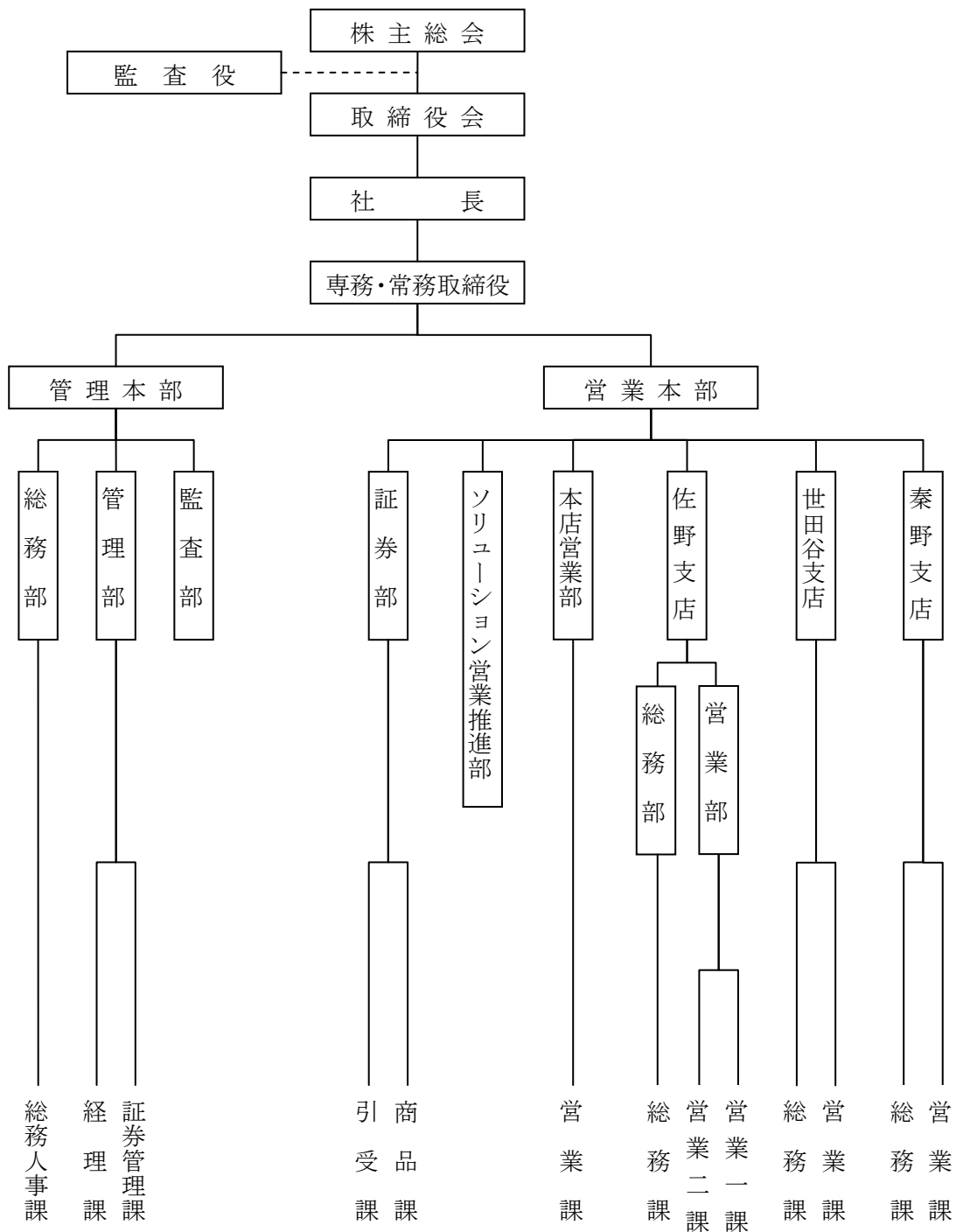
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭 和 8年 8月	設立
昭 和 23年 8月	証券業者登録
昭 和 23年 9月	秦野支店開設
昭 和 36年 9月	世田谷支店開設
昭 和 43年 4月	証券業の免許取得
昭 和 46年 7月	佐野支店開設
平 成 元年 4月	資本金 5 億円に増資
平 成 13年 11月	株式会社東京証券取引所 総合取引 参加者の取引資格取得
平 成 19年 9月	金融商品取引業者の登録
平 成 26年 3月	株式会社大阪取引所 取引資格取得

(2) 経営の組織

平成 29 年 3 月 31 日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 梅原 千佳子	1,453,000	24.80
2. 梅原 知彦	493,000	8.41
3. 露木 重久	400,000	6.82
3. 横浜丸魚(株)	400,000	6.82
5. 中原証券(株)	300,000	5.12
6. 平野 敏男	292,000	4.98
7. シー・ウメハラ(有)	246,000	4.19
8. (株)大和証券グループ本社	230,000	3.92
8. 大和証券投資信託委託(株)	230,000	3.92
10. 青木 一彦	186,000	3.17
その他(63名)	1,628,000	27.79
計 73名	5,858,000	100.00

(注) 当社は、自己株式 1,822,000 株を保有しておりますが、上記株主の状況からは除いております。

5. 役員の名氏又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	梅原 知彦	有	常勤
専務取締役	原田 義彦	有	常勤
常務取締役	畑 幹雄	無	常勤
取締役	松本 敏男	無	常勤
監査役	梅原 千佳子	無	常勤

以上 5名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
原 田 義 彦	内部管理統括責任者 (専務取締役兼管理本部長)
松 本 敏 男	内部管理統括補助責任者 (取締役監査部長)

以上 2名

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	該当ありません

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
山 本 揮 一	本 店 営 業 部 長
馬 場 章 英	世 田 谷 支 店 長
上 阪 哲 也	秦 野 支 店 長
金 田 和 久	佐 野 支 店 長

以上 4名

7. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の売出し
- ⑧ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑨ 投資助言・代理業
- ⑩ 有価証券等管理業務
- ⑪ 前各号の業務の他、金融商品取引法及びその他法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑫ 前各号に附帯又は関連する業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 累積投資契約の締結業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑦ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 8-3
世 田 谷 支 店	〒156-0052 東京都世田谷区経堂 1-18-11
秦 野 支 店	〒257-0035 神奈川県秦野市本町 1-11-9
佐 野 支 店	〒327-0022 栃木県佐野市高砂町 65

9. 他に行っている事業の種類

- ① 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ② 信託契約代理業に係る業務
- ③ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ④ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号若しくは名称
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ① 第一種金融商品取引業
 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ② 投資助言・代理業
 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（「FINMAC」に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所
 株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期末の東京株式市場の日経平均株価は前期末と比べて2,150円59銭値上がりし、18,909円26銭で終わり2年ぶりに前年度末を上回りました。

今年度の株価は期初から中国経済の減速懸念や6月に英国が欧州連合（EU）からの離脱を決めてから投資家心理が急速に悪化し、一時14,952円まで下落しました。しかしその後、7月に日銀が追加の金融緩和を決め上場投信（ETF）の買い入れを増やすと報道されると株価は上昇傾向をたどりました。また11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、彼が選挙公約に掲げた大型減税などへの期待から株価は19,000円台まで急上昇しました。

一方外国為替市場での円相場の終わり値は1ドル111円80銭と、前年度末の112円41銭に比べ若干の円高でした。

その結果、3月期決算の上場企業（金融機関を除く1,697社）の株式含み益は前年度末比3兆2,000億円増の18兆4,000億円となった模様です。また大手銀行5グループの株式含み益も1兆3,000億円増の7兆8,000億円に達する見込みです。

しかしながら今年に入ってから、米国を中心に保護主義的な政策が世界に広がるとの警戒感が拡大するとともに、シリアや北朝鮮の問題が株価の上値を抑え、3月末の終わり値は上記のように19,000円を割り込んで終わりました。

このような環境の下、当社は営業部門では個人投資家を中心に株式営業や外国債券、公募投信の販売に努力してまいりましたが不満足な結果に終わりました。自己売買部門の伸びも今一步でした。

以上の結果、当期営業収益は6億4,937万円（前期比67.7%）となり、金融費用の2,107万円を控除した純営業収益は6億2,829万円（前期比68.6%）となりました。

一方、販売費・一般管理費では、引き続き経費の削減と合理化に努め、9億5,061万円（前期比90.2%）となりましたが、営業損益は3億2,231万円の損失となりました。

このほか、受取配当金等の営業外収益は4億8,660万円、営業外費用は長期貸付金に対する貸倒引当金1億2,500万円、その他555万円、特別利益は投資有価証券売却益2億6,064万円、特別損失はゴルフ会員権評価損574万円、その他506万円、及び法人税等131万円を計上した結果、当期純損益は2億8,227万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資 本 金	500	500	500
発行済株式総数(千株)	7,680	7,680	7,680
営 業 収 益	1,130	958	649
(受入手数料)	912	811	529
<委託手数料>	823	695	504
<引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料>	46	53	0
<募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料>	21	37	4
<その他受入手数料>	20	24	20
(トレーディング損益)	159	83	83
<株 券 等>	130	82	74
<債 券 等>	32	3	8
<そ の 他>	△ 3	△3	-
純 営 業 収 益	1,105	915	628
経 常 損 益	71	△100	33
当 期 純 損 益	367	△715	282

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	674,454	422,016	278,213
委 託	93,862	115,927	87,407
計	768,317	537,944	365,621

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 27年 3月 期	株 券	-	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	/	13	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	1,700	-
	受益証券	/	/	/	8,596	-	697	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	8,609	2	2,397	-
平成 28年 3月 期	株 券	35	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	/	29	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	1,850	-
	受益証券	/	/	/	4,075	-	1,568	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	35	-	-	4,104	2	3,418	-
平成 29年 3月 期	株 券	15	-	-	-	2	-	-
	国債証券	-	/	/	92	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,208	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	15	-	-	1,300	2	-	-

(3) その他業務の状況

特にありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	345.6	258.4	287.8
固定化されていない自己資本(A)	8,285	5,734	5,548
リスク相当額(B)	2,396	2,219	1,927
市場リスク相当額	1,972	1,873	1,616
取引先リスク相当額	124	61	59
基礎的リスク相当額	299	283	252

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使 用 人	87	83	83
(う ち 外 務 員)	55	53	52

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,228,274	9,205,975
現金・預金	2,725,507	1,666,599
預託金	3,600,000	4,800,000
トレーディング商品	22,101	20,281
商品有価証券等	20,592	20,281
デリバティブ取引	1,509	-
約定見返勘定	6,825	2,082
信用取引資産	1,795,814	1,502,025
信用取引貸付金	1,485,671	1,061,750
信用取引借証券担保金	310,142	440,275
立替金	103	-
短期貸付金	-	1,560,730
未収入金	52,622	17,808
未収収益	25,298	27,018
未収還付法人税等	-	39,004
その他の流動資産	-	9,767
貸倒引当金	-	△439,342
固定資産	7,915,520	6,175,626
有形固定資産	168,115	159,621
建物	94,783	87,919
器具・備品	7,734	6,105
土地	65,597	65,597
無形固定資産	2,428	2,428
電話加入権	2,428	2,428
投資その他の資産	7,744,976	6,013,576
投資有価証券	6,066,394	5,482,672
その他関係会社有価証券	44,930	48,130
関係会社社債	1,027,990	-
投資不動産	169,274	167,930
出資金	1,800	1,800
長期貸付金	250,000	250,000
社内長期貸付金	47,903	43,780
長期差入保証金	14,870	15,012
長期前払費用	13,665	13,996
その他	235,306	243,869
貸倒引当金	△127,160	△253,615
資産合計	16,143,794	15,381,602

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,085,047	6,018,360
トレーディング商品	2,572	-
デリバティブ取引	2,572	-
信用取引負債	1,652,642	1,404,449
信用取引借入金	1,293,018	949,565
信用取引貸証券受入金	359,623	454,883
預り金	4,209,663	4,474,246
受入保証金	118,644	75,084
受取差金勘定	842	-
未払金	17,955	14,299
未払費用	13,075	12,062
未払法人税等	19,652	218
賞与引当金	50,000	38,000
固定負債	2,268,156	1,742,281
繰延税金負債	1,703,823	1,521,849
退職給付引当金	144,253	131,834
役員退職慰労引当金	75,745	85,997
偶発損失引当金	343,334	-
その他の固定負債	1,000	2,600
特別法上の準備金	15,282	15,282
金融商品取引責任準備金	15,282	15,282
負債合計	8,368,485	7,775,924
(純資産の部)		
株主資本	3,982,926	4,218,334
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	200,000	200,000
資本準備金	200,000	200,000
利益剰余金	3,692,276	3,927,684
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	3,567,276	3,802,684
別途積立金	3,375,000	3,375,000
繰越利益剰余金	192,276	427,684
自己株式	△409,350	△409,350
評価・換算差額等	3,792,381	3,387,343
その他有価証券評価差額金	3,792,381	3,387,343
純資産合計	7,775,308	7,605,677
負債・純資産合計	16,143,794	15,381,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業収益	958,487	649,371
受入手数料	811,845	529,483
トレーディング損益	83,038	83,003
金融収益	63,603	36,883
金融費用	42,775	21,074
純営業収益	915,712	628,296
販売費・一般管理費	1,053,257	950,614
取引関係費	79,857	65,461
人件費	702,028	652,619
不動産関係費	94,920	91,828
事務費	119,051	94,617
減価償却費	17,024	13,515
租税公課	20,043	16,862
その他	20,331	15,709
営業損失	△137,544	△322,317
営業外収益	167,879	486,609
営業外費用	130,525	130,555
経常損益	△100,190	33,737
特別利益	383,671	260,647
投資有価証券売却益	383,671	260,647
特別損失	956,414	10,800
固定資産除却損	321	60
ゴルフ会員権評価損	-	4,285
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入れ	-	1,455
MR L 債過怠金	-	5,000
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,147	-
偶発損失引当金繰入れ	343,334	-
関係会社社債評価減	611,610	-
税引前当期純損益	△672,933	283,583
法人税、住民税及び事業税	42,900	1,311
当期純損益	△715,833	282,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成 27 年 4 月 1 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	973,480	4,473,480	△205,650	4,967,830	4,114,661	4,114,661	9,082,491
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△65,370	△65,370		△65,370			△65,370
当期純損失						△715,833	△715,833		△715,833			△715,833
自己株式の取得								△203,700	△203,700			△203,700
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										△322,279	△322,279	△322,279
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	-	△781,203	△781,203	△203,700	△984,903	△322,279	△322,279	△1,307,183
平成 28 年 3 月 31 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	192,276	3,692,276	△409,350	3,982,926	3,792,381	3,792,381	7,775,308

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成 28 年 4 月 1 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	192,276	3,692,276	△409,350	3,982,926	3,792,381	3,792,381	7,775,308
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△46,864	△46,864		△46,864			△46,864
当期純利益						282,272	282,272		282,272			282,272
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										△405,038	△405,038	△405,038
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	-	235,408	235,408	-	235,408	△405,038	△405,038	△169,630
平成 29 年 3 月 31 日残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,375,000	427,684	3,927,684	△409,350	4,218,334	3,387,343	3,387,343	7,605,677

【重要な会計方針に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他関係会社有価証券 当社の関係会社に該当する投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>④ その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ＜時価のないもの＞ 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>⑤ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他関係会社有価証券 同左</p> <p>④ その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 同左 ＜時価のないもの＞ 同左</p> <p>⑤ デリバティブ 同左</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産・・・同左</p>

<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、翌期支給見込額のうち、当事業年度末において、負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職一時金の支払に備えるため、従業員の自己都合による当事業年度末における退職金要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職に伴う慰労金の支払に備えるため、取締役については、「取締役退職慰労金規程」及び監査役については、「監査役退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における退職金要支給額を計上しております。</p> <p>⑤偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
<p>(4)金融商品取引責任準備金の計上基準 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第四十六条の五第一項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第百七十五条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)金融商品取引責任準備金の計上基準 同左</p>
<p>(5)受入手数料の計上基準 約定基準によっております。</p>	<p>(5)受入手数料の計上基準 同左</p>
<p>(6)支払手数料の計上基準 受渡基準によっております。</p>	<p>(6)支払手数料の計上基準 同左</p>
<p>(7)リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(7)リース取引の処理方法 同左</p>
<p>(8)消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(8)消費税等の処理方法 同左</p>

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)				
(1)担保に供されている有価証券その他の資産 及び担保として預託を受けている有価証券その 他の資産の時価					(1)担保に供されている有価証券その他の資産 及び担保として預託を受けている有価証券その 他の資産の時価				
①担保資産 (単位：千円)					①担保資産 (単位：千円)				
被担保債務		担保に供している資産			被担保債務		担保に供している資産		
科 目	期末残高	その他の 流動資産	投資有価 証券	計	科 目	期末残高	その他の 流動資産	投資有価 証券	計
短期借入金	-	-	-	-	短期借入金	-	-	-	-
金融機関 借入金	-	-	-	-	金融機関 借入金	-	-	-	-
証券金融 会社借入金	-	-	-	-	証券金融 会社借入金	-	-	-	-
信用取引借入金	1,293,018	-	1,724,000	1,724,000	信用取引借入金	949,565	-	1,585,000	1,585,000
計	1,293,018	-	1,724,000	1,724,000	計	949,565	-	1,585,000	1,585,000
(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等 に対して投資有価証券を 172,400 千円差し入れ ています。日本証券金融に対して、信用取引借 証券担保金として現金を 310,142 千円差し入れ ています。					(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等 に対して投資有価証券を 158,500 千円差し入れ ています。日本証券金融に対して、信用取引借 証券担保金として現金を 440,275 千円差し入れ ています。				
②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)					②有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：千円)				
信用取引貸証券	372,953				信用取引貸証券	455,274			
信用取引借入金の本担保証券	1,293,018				信用取引借入金の本担保証券	949,565			
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-				消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-			
現先取引で売却した有価証券	-				現先取引で売却した有価証券	-			
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託 にかかるものを除く。）	-				差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託 にかかるものを除く。）	-			
差入保証金代用有価証券	1,724,000				差入保証金代用有価証券	1,585,000			
長期差入保証金代用有価証券	172,400				長期差入保証金代用有価証券	158,500			
その他担保として差し入れた有価証券	-				その他担保として差し入れた有価証券	-			
顧客分別金信託として信託した有価証券	-				顧客分別金信託として信託した有価証券	-			

③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)		③有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)	
信用取引貸付金の本担保証券	1,328,650	信用取引貸付金の本担保証券	994,623
信用取引借証券	310,142	信用取引借証券	440,275
消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
現先取引で買い付けた有価証券	-	現先取引で買い付けた有価証券	-
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	-
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	2,577,633	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	2,106,077
その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-
		(2) 関係会社に対する金銭債権	1,560,730 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	380,049 千円	(3) 有形固定資産の減価償却累計額	382,043 千円
(3) 取締役に対する金銭債権	45,450 千円	(4) 取締役に対する金銭債権	43,050 千円

【損益計算書に関する注記】

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
(1) 関係会社との取引高 該当ありません。	(1) 関係会社との取引高 営業取引以外の取引 97,554 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株	(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 1,822 千株	(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 1,822 千株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・平成 27 年 6 月 25 日定時株主総会 株式の種類・・・普通株式 配当金の総額・・・65,370 千円 一株当たり配当額・・・10 円 基準日・・・平成 27 年 3 月 31 日 効力発生日・・・平成 27 年 6 月 26 日	(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・平成 28 年 6 月 24 日定時株主総会 株式の種類・・・普通株式 配当金の総額・・・46,864 千円 一株当たり配当額・・・8 円 基準日・・・平成 28 年 3 月 31 日 効力発生日・・・平成 28 年 6 月 24 日

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
日本証券金融株式会社	1,293	949

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産	1,648	7,139	5,490	625	5,530	4,905
(1) 株 式	499	5,995	5,496	498	5,407	4,909
(2) 債 券	1,027	1,027	-	-	-	-
(3) そ の 他	121	115	△5	126	123	△3
合 計	1,648	7,139	5,490	625	5,530	4,905

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

監査部、管理部及び総務部が業務内容の相互牽制を確立し、適正かつ円滑な管理業務に努めています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,366	4,702
期末日現在の顧客分別金信託額	3,600	4,800
期末日現在の顧客分別金必要額	4,201	4,419

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	84,186 千株	204 千株	71,199 千株	175 千株
債 券	額面金額	661 百万円	710 百万円	262 百万円	551 百万円
受益証券	口 数	10,279 百万口	-百万口	8,812 百万口	-百万口
そ の 他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	5,497 千株	3,749 千株
債 券	額面金額	11 百万円	14 百万円
受益証券	口 数	-百万口	-百万口
そ の 他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいがう証券ビジネス 日本	混蔵	株 券	16	千株
		債 券		
		受益証券	30	百万口
		そ の 他		
証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	74,932	千株
		債 券	28	百万円
		受益証券	8,781	百万口
		そ の 他		
SMBC フレンド証券 日本	混蔵	株 券		
		債 券	243	百万円
		受益証券		
		そ の 他		
メディカル・リレーションズ [®] ・リミット [®] 日本	混蔵	株 券		
		債 券	5	百万円
		受益証券		
		そ の 他		
東洋証券 日本	混蔵	株 券	172	千株
		債 券		
		受益証券		
		そ の 他		
東海東京証券 日本	混蔵	株 券	2	千株
		債 券	551	百万円
		受益証券		
		そ の 他		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況
該当ありません。

②有価証券等の区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

②法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。